

一般会計・特別会計で

予算の78.4%を支出済み

平成17年度

下半期の財政公表

市では、市民の皆さんにより一層、市政に対する理解と関心を深めていただくため、定期的に市の財政状況を公表します。今回は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの半年間の予算執行、基金、地方債の状況をお知らせします。

予算の補正などの状況

明智小体育館建設、串原小中耐震補強など

平成17年度下半期の予算の状況を表1にまとめました。下半期では一般会計は8741万円を減額、特別会計は2億2293万円を増額する補正を行いました。総額では一般会計が281億1153万円、特別会計は1億153万円、特別会計は合計で188億2411万円、企業会計は57億9367万円となりました。

補正予算の主な内訳

12月には一般会計で山岡、串原振興事務所の移転に伴う整備経費7118万円を増額する一方で、ごみ処理施設整備事業を1年間で行う予定でしたが、2年間で行うこととし、次年を行う予算額9980万円を減額し

ました。特別会計では国民健康保険特別会計の事業勘定で保険給付費に1億0123万円、基金積立金に1億0800万円を増額しました。

3月には一般会計で明智小学校体育館建設事業に3億1480万円、串原小中学校耐震補強事業に3690万円を補正しました。また地域振興基金の積立てを5億円減額したほか、各種事業の完了による精算をしました。特別会計では公共下水道事業特別会計の建設事業で本年度事業の完了による精算で7688万円を減額しました。

なお、この予算額から18年度へ繰り越して執行する「繰越明許費」が一般会計で9億1335万円、簡易水道事業特別会計で1220万円、公共下水道事業特別会計で1億4601万

円、水道事業で683万円あり、また一般会計の継続費のうち4222万円は繰越として、18年度の予算と合わせてこの金額を執行することとなります。

予算の執行状況

一般会計は83・2%が収入済み

一般会計では、収入率は83・2%、支出率は73・8%、特別会計合計では、収入率は71・7%、支出率は85・2%となっています。(表2)

一般会計・特別会計とも、「出納整理期間」の4月5月にも出し入れを行います。3月の時点では、工事代金がまだ支払いをしていなかったり、これに伴う国の補助金や地方債が借入れをしていなかったりするため、収入率・支出率も低くなっています。

企業会計では、一般の民間企業と同様に年度末の3月31日が収入支出の期限となるため、水道事業会計の収益的収入は、水道料金などで98・3%の収入率となっています。資本的支出も拡張工事などで、90・2%の支出率となっています。同様

定住人口を確保するため住宅など住み良い環境を整備(滝坂住宅団地、明智町滝坂地内)



表2 予算の執行状況(3月31日現在) 企業会計現計予算は、収益的収支は歳入、資本的収支は歳出を計上。率もこれに対する割合

内 訳	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	支出率	
一般会計	281億1,153万円	233億8,014万円	83.2%	207億4,707万円	73.8%	
特別会計	188億2,411万円	134億9,337万円	71.7%	160億4,392万円	85.2%	
交通災害共済事業特別会計	1,969万円	1,485万円	75.4%	1,481万円	75.2%	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	47億3,825万円	39億2,207万円	82.8%	43億1,093万円	91.0%	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	7億5,170万円	5億1,163万円	68.1%	6億9,032万円	91.8%	
老人保健医療特別会計	58億2,403万円	49億9,766万円	85.8%	52億9,018万円	90.8%	
介護保険特別会計	36億0,927万円	27億7,345万円	76.8%	31億4,426万円	87.1%	
簡易水道事業特別会計	11億0,902万円	3億3,802万円	30.5%	7億7,288万円	69.7%	
農業集落排水事業特別会計	2億6,238万円	1億3,144万円	50.1%	2億1,002万円	80.0%	
駐車場事業特別会計	7,016万円	6,682万円	95.2%	6,710万円	95.6%	
温泉事業特別会計	1億1,930万円	1億0,869万円	91.1%	9,903万円	83.0%	
公共下水道事業特別会計	23億1,831万円	6億2,654万円	27.0%	14億4,320万円	62.3%	
遠山財産区特別会計	50万円	33万円	66.0%	24万円	48.0%	
上財産区特別会計	150万円	187万円	124.7%	95万円	63.3%	
企業会計	57億9,367万円	50億3,976万円	87.0%	52億5,105万円	90.6%	
水道事業会計	収益的収支	9億2,150万円	9億0,591万円	98.3%	8億1,900万円	
	資本的収支	6億3,890万円	2億9,352万円		5億7,621万円	90.2%
病院事業会計	収益的収支	36億2,558万円	32億9,594万円	90.9%	32億9,516万円	
	資本的収支	1億4,416万円	1億0,129万円		1億1,286万円	78.3%
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	4億3,490万円	4億2,408万円	97.5%	4億1,919万円	
	資本的収支	2,863万円	1,902万円		2,863万円	100.0%

表1 補正の状況(平成18年3月31日現在)

内 訳	既決予算額	補正額	合計	
一般会計	281億9,894万円	8,741万円	281億1,153万円	
特別会計	186億0,118万円	2億2,293万円	188億2,411万円	
交通災害共済事業特別会計	2,280万円	311万円	1,969万円	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	45億0,760万円	2億3,065万円	47億3,825万円	
国民健康保険特別会計(施設勘定)	7億5,387万円	217万円	7億5,170万円	
老人保健医療特別会計	56億8,703万円	1億3,700万円	58億2,403万円	
介護保険特別会計	36億1,118万円	191万円	36億0,927万円	
簡易水道事業特別会計	11億4,810万円	3,908万円	11億0,902万円	
農業集落排水事業特別会計	2億7,365万円	1,127万円	2億6,238万円	
駐車場事業特別会計	6,471万円	545万円	7,016万円	
温泉事業特別会計	1億0,328万円	1,602万円	1億1,930万円	
公共下水道事業特別会計	24億2,696万円	1億0,865万円	23億1,831万円	
遠山財産区特別会計	50万円	0円	50万円	
上財産区特別会計	150万円	0円	150万円	
企業会計	58億3,994万円	4,627万円	57億9,367万円	
水道事業会計	収益的収入	9億4,405万円	2,255万円	9億2,150万円
	資本的支出	6億5,880万円	1,990万円	6億3,890万円
病院事業会計	収益的収入	36億2,940万円	382万円	36億2,558万円
	資本的支出	1億4,416万円	0円	1億4,416万円
介護老人保健施設事業会計	収益的収入	4億3,490万円	0円	4億3,490万円
	資本的支出	2,863万円	0円	2,863万円



なぜ、なに 財政の解説

特別会計・企業会計ってなに？

企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける会計で、水道事業、下水道事業、病院事業など主として事業運営のための経費を事業運営に伴う収入をもって賄っている事業（独立採算を原則とする事業）がこれに属します。

特別会計は、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して経理する必要がある場合に設けています。

地方交付税はどういう税金？

国に収める税金のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を財源とし、県・市町村へ交付されるお金。各市町村の人口規模などに応じて必要な経費を算定し、税収が低いことなど経費に必要な財源が不足する場合に交付されます。

借金はなぜするのですか？

地方債（借金）は、道路や建物など大きな費用が必要な場合に借り入れており、単に赤字を補う借り入れはできません。年度間の負担のバランスをとり、道路・施設などを利用する皆さん、つまりサービスを受ける皆さんの税金で返済することで公平性を確保しています。

交付税で手当てをする借金はどのようなもの？

過疎地域を支援する事業や合併に伴う事業などに借り入れた地方債（借金）には、返済金（元利償還金）を地方交付税で手当てするものがあります。たとえば、合併特例債は、返済金の70%が交付税の対象となります。

繰越事業は、どういうときに繰り越す？

予算の執行は、その年度内の支出にはその年度内の収入を充てるのが原則ですが、災害復旧事業など年度内に事業が完了できない場合には、年度を繰り越して実行することができます。繰越明許費、継続費の通次繰越などがあります。

表4 一般会計の収入状況（3月31日現在）

科目	現計予算額	収入済額	収入率
市税	64億1,640万円	63億9,578万円	99.7%
地方譲与税	6億0,241万円	5億0,452万円	83.8%
利子割交付金	3,320万円	2,739万円	82.5%
配当割交付金	826万円	889万円	107.6%
株式譲渡所得割交付金	642万円	5万円	0.8%
地方消費税交付金	5億2,316万円	5億2,316万円	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	1億5,958万円	1億2,361万円	77.5%
自動車取得税交付金	2億2,470万円	1億3,989万円	62.3%
地方特例交付金	1億9,775万円	1億9,775万円	100.0%
地方交付税	89億8,537万円	89億7,066万円	99.8%
交通安全対策特別交付金	610万円	471万円	77.2%
分担金・負担金	3億8,725万円	3億4,379万円	88.8%
使用料・手数料	6億8,672万円	6億6,917万円	97.4%
国庫支出金	20億4,014万円	5億5,835万円	27.4%
県支出金	20億9,546万円	10億0,288万円	47.9%
財産収入	2億1,074万円	2億3,222万円	110.2%
寄付金	3,162万円	1,701万円	53.8%
繰入金	4億9,024万円	3億6,033万円	73.5%
繰越金	15億7,229万円	15億7,229万円	100.0%
諸収入	6億8,232万円	5億9,709万円	87.5%
市債	27億5,140万円	11億3,060万円	41.1%
合計	281億1,153万円	233億8,014万円	83.2%

表5 一般会計の支出状況（3月31日現在）

科目	現計予算額	支出済額	支出率
議会費	2億5,472万円	2億4,769万円	97.2%
総務費	49億9,294万円	35億7,362万円	71.6%
民生費	51億1,950万円	36億6,959万円	71.7%
衛生費	33億2,637万円	23億7,795万円	71.5%
労働費	5,452万円	5,450万円	100.0%
農林水産業費	19億2,054万円	14億0,276万円	73.0%
商工費	3億9,521万円	3億5,667万円	90.2%
土木費	36億1,268万円	18億0,824万円	50.1%
消防費	9億4,442万円	8億6,660万円	91.8%
教育費	36億5,671万円	26億6,396万円	72.9%
災害復旧費	9,635万円	5,480万円	56.9%
公債費	37億1,265万円	36億7,069万円	98.9%
予備費	2,492万円	0	0.0%
合計	281億1,153万円	207億4,707万円	73.8%

表3 市債と基金の状況（3月31日現在）

区分	市債残高
一般会計	351億6,305万円
特別会計	168億3,684万円
国民健康保険（施設勘定）	3億3,488万円
介護保険（サービス事業勘定）	4億3,168万円
簡易水道事業	68億4,638万円
農業集落排水事業	25億6,943万円
駐車場整備事業	3億1,148万円
下水道事業	63億4,299万円
企業会計	45億3,597万円
水道事業	21億4,812万円
病院事業	15億6,290万円
老人保健施設	8億2,495万円
市債総計	565億3,586万円
借金	市民1人当たり約100万3千円

区分	積立高
積み立てる基金	95億4,295万円
<一般会計に属する基金>	78億4,955万円
財政調整基金	32億8,809万円
減債基金	2億9,370万円
公共施設整備基金	7億3,899万円
市民のまちづくり基金	9億6,459万円
地域福祉基金	9億3,672万円
その他の基金	16億2,746万円
<特別会計に属する基金>	16億9,340万円
国民健康保険給付基金	7億7,014万円
その他の基金	9億2,326万円
運用する基金	11億4,706万円
土地開発基金	9億5,617万円
奨学資金貸与基金	1億5,198万円
家畜貸与基金	2,286万円
高額療養費貸与基金	1,605万円
企業会計の基金	2億5,567万円
水道事業	1億7,067万円
病院事業	400万円
老人保健施設	8,100万円
基金総計	109億4,568万円
預金は市民1人当たり約19万4千円	

に、病院事業では、収益的収入が90・9割、資本的支出が78・3割、介護老人保健施設事業では、収益的収入が97・5割、資本的支出が100・0割となっております。

市債と基金

市民一人当たり100万3千円の市債残高

市債の状況を表3にまとめました。3月31日現在の借入残高は一般会計、特別会計、企業会計まで合わせて565億3586万円、市民一人当たりでは100万3298円となっております。（この借金の返済のうち、

おおよそ半分は国が交付税として手当てをする約束となっております。実際の市の負担は半分となります。）

基金は、3月31日現在で32億8809万円の財政調整基金、2億9370万円の減債基金のほか、7億3899万円の公共施設整備基金、9億6459万円の市民のまちづくり基金、9億3672万円の地域福祉基金など一般会計分の積み立てる基金で78億4955万円となりました。

運用する基金として、公共事業用地の先行取得を行う土地開発基金や奨学資金を貸し付ける

奨学資金貸与基金があり、土地代金や貸付金を含め、運用基金総額は11億4706万円となりました。）

特別会計、企業会計まで含めた基金総額は、109億4568万円と市民一人当たり19万4245円となります。

一般会計収入・支出の状況

一般会計支出率は73・8%

市税収入は、予算額に対して99・7割とほぼ予算どおり納入されています。株式譲渡所得交付金や国庫支出金、市債などは、4月以降に納入されるた

め、非常に低い収入率となっておりますが、ほぼ予算額どおり納入される見込みです。

歳出については、借金の返済（公債費）や給料など毎月決まって支出するものは、支出率も高くなっていますが、建設事業などを多く持っている土木費や衛生費の支出は低くなっています。民生費は国民健康保険や老人保健医療、介護保険事業なども、支払いが遅れるため、支出率が低くなっています。（表4・5）

問い合わせ 財務課財政係 26 2111（内線352）

市民一人当たりの額は、3月31日現在の住民基本台帳の人口56,350人（外国人を除く）で計算しています。